



一等国の責任とは

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

来日した女性が、学費を支払えないために在留資格を失なって入管に收容され、長期收容の果てに死に至った経緯は、日本の入管政策と收容体制の在り方を再検討するために全貌を明らかにすることが望まれます。

▼低調だった今国会の論戦の中で唯一与野党間の争点になっていった入管法改正案は、政府・与党側が会期中の成立を断念し、廃案となりました。この改正案はかねてから人権上の多くの問題が指摘されてきましたが、法案提出直後に名古屋出入国在留管理局で收容中のスリランカ女性が病死したことで反対の世論が高まったことが廃案の背景になりました。2017年英語教師の資格を取得するために

▼出入国在留管理庁の発表によると2020年に日本で難民認定を受けた外国人は前年比3人増の47人で、認定率はわずか1・2%でした。前年の0・4%から上昇しているのは、申請数がコロナ禍の影響で前年の1万0375人から3936人へ大きく減少したためです。法務省は日本の認定数が低水準なのは、そもそも申請が少ないためだと強弁していますが、認定率が極端に低いことからしてもそれが詭弁に過ぎないことは明らかです。

▼2019年の認定数と認定率を主要先進国と比べてみると、ドイツ5万3973人、29・6%、米国4万4614人、29・6%、フランス3万051人、イギリス1万6516人、46・2%、カナダ2万7168人、55・7%で、日本がいかに難民の受け入れに消極的であるかは歴然としています。

▼日本は70年代後半のインドシナ難民の漂着を契機に、81年に難民条約に加盟しました。条約の目的は様々な要因から迫害され、命の危険にさらされている難民の命を救い、人権を守ることです。しかし、日本の政治家や行政は、その目的を実現するために国内法を整備するのではなく、難民の流入を抑制し厳格に管理することに専念。それはこの問題に對

する国民の意識の低さの反映もありました。▼難民問題はしばしば独裁体制への抵抗や内戦の深刻化によって発生します。もつとも新しい事例はミャンマーでしょう。クーデターによって誕生した軍事政権に対する抗議運動は、軍政権側の暴力的な制圧に對抗して武装化し、次第に内戦の様相を呈しつつあります。

クーデター以来日本国内においても、ミャンマーからの技能実習生を含む在日ミャンマー人のグループの抗議活動が行われるようになってきました。こうしたデモや抗議集会に対して心無い誹謗中傷や雇用主からの圧力がかけられています。虐げられた者に手をさしのべる度量こそが一等国の証であることに思いいたるべきではないでしょうか。